

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および 在宅介護実態調査の実施について

資料2

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【目的】

- ・要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること



【対象者】

市内在住の65歳以上の市民のうち、要介護1～5の認定を受けていない方 5,500人（※）
（無作為抽出）

（※）厚生労働省「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に基づき、本市の場合、
400人／圏域 × 6圏域（日常生活圏域数） = 2,400人のサンプル数が必要であり、
回収率（45～60％）を見込んで対象者数を設定。

在宅介護実態調査

【目的】

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討すること

【対象者】

市内在住の在宅で生活をする要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」を行い、調査期間中に認定調査を受けた方 600人（※）

（※）厚生労働省「在宅介護実態調査実施のための手引き」に基づき、対象者数を設定。

スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
在宅介護実態調査				調査実施						集計・分析		
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査				調査内容の検討		調査開始時期 及び 手引きの提示 (国)		修正 検討		調査実施	集計分析	
草津市あんしんいきいきプラン委員会				第1回 委員会				第2回 委員会			第3回 委員会	